

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02416 教育委員会運営事務

所属長名 神谷 徹

担当者 澤田 敦至

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	005 こども				
項目（施策）	002 18学校教育				
施策の方針	001 18学校教育その他				
事務事業	004 教育委員会運営事務				
事業期間	昭和27年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法第180条の8、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	教育委員会定例会（年12回）及び教育委員会臨時会（随時）を開催します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		6,137	6,071	7,093
事業費	事業費	2,987	2,921	3,313
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,987	2,921	3,313
	人件費計	3,150	3,150	3,780
	正規（人）	0.50	0.50	0.60
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	行政視察 加賀市、白山市、 富山市	行政視察 丸亀市、姫路市、 草津市	

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02416 教育委員会運営事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法律に基づき市は教育委員会を運営する必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	委員会活動の活性化及び充実、情報提供が求められています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務改善等に取り組んでいるが、具体的な成果は出ていません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体と同等の事業を行っています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	現在の教育委員会定例会及び臨時会の開催頻度は維持しつつ、国、県の動向を注視し、環境の変化に速やかに対応していく必要があります。 このほか、先進地である他自治体への視察を実施することで、先進事例を本市の教育行政に積極的に取り入れていくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02418 教育委員会事務局事務

所属長名 神谷 徹
担当者 澤田 敦至
電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	001	18学校教育その他			
事務事業	003	教育委員会事務局事務			
事業期間	昭和27年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第17条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	①教育委員会規則に関する事務、②公告に関する事務、③地方教育費の調査及び学校基本調査に関する事務、④会議出席（西三河地方教育事務協議会、三河部都市教育長協議会、愛知県都市教育長協議会、東海北陸都市教育長協議会、全国都市教育長協議会）などの事務を行っています。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		14,005	13,461	12,237
事業費	事業費	7,138	7,476	6,252
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	22	18	22
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,116	7,458	6,230
	人件費計	6,867	5,985	5,985
	正規（人）	1.09	0.95	0.95
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	都市教育長協議会 全国：奈良県奈良市 東海北陸：富山県高岡市 教育振興基本計画策定	都市教育長協議会 全国：岩手県一関市 東海北陸：愛知県常滑市 教育振興基本計画策定	

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02418 教育委員会事務局事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市は独自で教育委員会事務局事務を行う必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	事務を効率的に行うことが市民サービスの向上に繋がります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事業の効率化等に取り組んでいるが、具体的成果は出ていません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体と同等の事業を行っています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	この事業は、法律で定められているものであるため、今後も継続していきますが、環境の変化に速やかに対応し、他自治体と同等以上の事業規模及び内容を維持していく必要があります。 このほか、現在の事業水準を維持しつつ、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経費の削減に取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02419 私立高等学校等授業料補助事業

所属長名 神谷 徹
担当者 鈴木 晶子
電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	001	1 8 学校教育その他			
事務事業	002	私立高等学校等授業料補助事業			
事業期間	平成 2 年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市私立高等学校等授業料補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	中学校を卒業する生徒等が
目的	私立高等学校に通いやすくします。
手段	保護者の経済的負担の軽減、教育の機会均等の原則を確保し、あわせて私立高等学校等の教育振興に寄与するために、私立高等学校等に在籍する者の保護者に対して、授業料の補助を行います。
事務内容	申請書配付、高校への事務協力依頼、申請書受理、申請書確認・データ作成、要件審査、在学証明作成依頼、交付・不交付通知作成・支給 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		15,837	18,100	18,369
事業費	事業費	14,514	16,210	16,227
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,514	16,210	16,227
	人件費計	1,323	1,890	2,142
	正規（人）	0.21	0.30	0.34
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	補助申請者 1,134人 補助決定者 1,103人 支 給 額 14,499千円	補助申請者 1,134人 補助決定者 1,107人 支 給 額 14,652千円	

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02419 私立高等学校等授業料補助事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
補助金支給率	%	97.00 97.27	97.00 97.62	97.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		経済負担軽減、教育の機会均等のため市で補完の必要があります。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		毎年千人を超える補助実績があります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由		補助金支給率は目標を上回っています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		システムを導入し、効率化・簡素化を実施しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他自治体と同程度の事業を行っています。				

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	今後は私立高等学校在籍者の保護者の経済的負担の軽減を図るため、国や県の動向を注視し、必要に応じて高所得者に対する支給制限と低所得者から中所得者までの補助内容の充実を併せて検討して、最適な補助制度への見直しを行っていきます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02420 奨学金支給事業

所属長名 神谷 徹

担当者 鳥居 享司

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	001	18学校教育その他			
事務事業	001	奨学金支給事業			
事業期間	昭和44年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市奨学金支給条例				
備考					

【事業分析】

対象	経済的に修学が困難な高校生が
目的	修学が可能となります。
手段	学力優秀で意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して、必要な資金（奨学金）を支給します。
事務内容	受給者の募集案内、申請書受理、受給要件確認、審査委員会開催、決定通知作成・支給 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		10,486	10,923	12,642
事業費	事業費	9,037	9,474	10,815
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	32	26	12
	一般財源	9,005	9,448	10,803
	人件費計	1,449	1,449	1,827
	正規（人）	0.23	0.23	0.29
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	奨学金認定者	奨学金認定者	
	新規 47名	新規 41名	
	継続 37名	継続 45名	

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02420 奨学金支給事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
奨学生人数	人	65.00 84.00	65.00 86.00	65.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	教育の機会均等のため、市で補完の必要があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	申請者数は増加傾向にあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標値を上回る支給実績があります。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	事務改善に取り組んでいる。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体と同等の事業を行っています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	通常の奨学金支給は、事業費の大半が奨学金であるため、事業費の削減は困難ですが、今後は奨学金申請の事務手続きの簡潔化及び明瞭化を図っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02421 小学校施設管理事業

所属長名 神谷 徹
担当者 杉浦 康宏
電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	006	小学校施設管理事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	児童が
目的	安心して学校生活を送ることができます。
手段	小学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品・備品の購入等を実施し快適な教育環境を整えます。
事務内容	ごみ収集委託、樹木消毒剪定委託、消防用設備点検委託、浄化槽保守点検委託、空調機ガスヒューポン保守点検委託、窓ガラス清掃委託、空調換気設備清掃委託、夜間警備委託 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		468,537	463,389	517,440
事業費	事業費	461,544	459,357	512,211
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4,466	4,630	5,000
	一般財源	457,078	454,727	507,211
	人件費計	6,993	4,032	5,229
	正規（人）	1.11	0.64	0.83
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02421 小学校施設管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ガラス被害	件	0.00 5.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	本市の施設であるため、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	適切に施設管理することで、児童が安心な学校生活を送れます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標は市内21校がすべて達成しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	施設保守等は、一括して発注して効率化を図っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体と同等の事業を行っています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品及び備品の購入などを行う必要があります。 このほか、現在の事業水準を維持しつつ、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経費の削減に取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02422 小学校情報化推進事業

所属長名 神谷 徹

担当者 鳥居 享司

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	004	小学校情報化推進事業			
事業期間	平成16年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成27・28年度でタブレット端末を各学校40台ずつ導入した。				

【事業分析】

対象	児童が
目的	学習に情報機器を活用できるようになります。
手段	国のIT新改革戦略に基づき、学校ICTの環境を整備します。また、整備した情報機器については適切に保守管理するとともに、適切な時期に計画的に更新していきます。
事務内容	情報教育支援委託、教育情報ネット機器保守管理委託、サーバー機器等保守、ネットワーク管理システム保守等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		35,102	109,706	285,309
事業費	事業費	34,409	109,076	283,230
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	100	32,632	39,355
	一般財源	34,309	76,444	243,875
	人件費計	693	630	2,079
	正規（人）	0.11	0.10	0.33
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	デジタルテレビ（タブレット対応）6校6台 教職員用パソコン追加購入（増員分）15台	全21校 教職員用パソコン更新 無線LANアクセスポイント購入 レゴプログラミング教材試験購入	コンピューター教室用PC更新 21校861台

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02422 小学校情報化推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
情報機器の増設及び更新をした小学校数	校	6.00 9.00	21.00 21.00	21.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県等の補助がないため、市が事業を行う必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	児童が学習に情報機器を活用しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおり情報機器の更新を行いました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	外部委託の促進など事務改善に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童の情報化教育を促進するため、市内21校の小学校の情報機器を計画的に更新して、小学校の情報化を推進する必要があります

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0005701010 総務課庶務係

事務事業02423 小学校教材整備事業

所属長名神谷 徹

担当者杉浦 康宏

電話番号0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	004	小学校教材整備事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	児童が
目的	教材を使用して学習ができるようになります。
手段	教材を整備するものであり、各小学校から購入物品をとりまとめて発注します。
事務内容	各学校の購入物品のとりまとめ、契約検査課へ見積り又は入札を依頼、購入価格の決定・納品 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		59,499	55,633	58,295
事業費	事業費	56,475	55,066	57,413
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	56,475	55,066	57,413
	人件費計	3,024	567	882
	正規（人）	0.48	0.09	0.14
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	教材購入	教材購入	教材購入
	消耗品	消耗品	消耗品
	備品	備品	備品
	図書	図書	図書

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02423 小学校教材整備事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
図書充足率を満たしている学校数	校	21.00 21.00	21.00 21.00	21.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	本市の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	児童が学習に教材を使用しています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標は市内21校がすべて達成しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	一括発注することで事業費が削減できています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体と同等の事業を行っています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	児童が適正に学習教材を使用できるよう、発注時期を限定し教材を一括発注し、事業費削減を図りつつ、児童の学習意欲の向上や教員の指導力の維持向上に寄与する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02424 中学校施設管理事業

所属長名 神谷 徹
担当者 太田 実穂
電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	005	中学校施設管理事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	生徒が
目的	安心して学校生活を送ることができます。
手段	中学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品・備品の購入等を実施し快適な教育環境を整えます。
事務内容	ごみ収集委託、樹木消毒剪定委託、消防用設備点検委託、浄化槽保守点検委託、空調機ガスヒューポン保守点検委託、窓ガラス清掃委託、空調換気設備清掃委託、夜間警備委託 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		210,128	200,532	253,706
事業費	事業費	207,419	198,012	250,367
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	5,812	4,079	5,000
	一般財源	201,607	193,933	245,367
	人件費計	2,709	2,520	3,339
	正規（人）	0.43	0.40	0.53
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02424 中学校施設管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
ガラス被害	件	0.00 1.00	0.00 1.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	本市の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	適切に施設管理することで、生徒が安心な学校生活を送れます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	ガラス被害が発生しました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	施設保守等は、一括発注して効率化を図っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体と同等の事業を行っています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理、夜間警備、消耗品及び備品の購入などを行う必要があります。 このほか、現在の事業水準を維持しつつ、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経費の削減に取り組んでいく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02425 中学校情報化推進事業

所属長名 神谷 徹
担当者 鈴木 晶子
電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	003	中学校情報化推進事業			
事業期間	平成16年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成27・28年度でタブレット端末を各学校40台ずつ導入した。				

【事業分析】

対象	生徒が
目的	学習に情報機器を活用できるようになります。
手段	国のIT新改革戦略に基づき、学校ICTの環境を整備します。また、整備した情報機器については適切に保守管理するとともに、適切な時期に計画的に更新していきます。
事務内容	情報教育支援委託、教育情報ネット機器保守管理委託、サーバー機器等保守、ネットワーク管理システム保守等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		54,794	64,890	54,799
事業費	事業費	54,164	64,260	53,035
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	17,950	14,232	22,688
	一般財源	36,214	50,028	30,347
	人件費計	630	630	1,764
	正規（人）	0.10	0.10	0.28
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	コンピュータ教室用パソコン及び周辺機器4校	全8校 教職員用パソコン更新 寄附による50インチテレビ購入 レゴプログラミング教材試験購入	コンピュータ教室用PC更新 4校164台

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02425 中学校情報化推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
情報機器の増設及び更新をした中学校数	校	4.00 4.00	8.00 8.00	4.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国・県等の補助がないため、市が事業を行う必要性があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	生徒が学習に情報機器を活用しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	目標どおり情報機器の更新を行いました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	外部委託の促進など事業改善に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体と同等の事業を行っています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	生徒の情報化教育を促進するため、市内4校の中学校の情報機器を計画的に更新して、中学校の情報化を推進する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0005701010 総務課庶務係

事務事業02426 中学校教材整備事業

所属長名神谷 徹

担当者杉浦 康宏

電話番号0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	003	中学校教材整備事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	生徒が
目的	教材を使用して学習ができるようになります。
手段	教材を整備するものであり、各小学校から購入物品をとりまとめて発注します。
事務内容	各学校の購入物品のとりまとめ、契約検査課へ見積り又は入札の依頼、購入価格の決定・納品 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		32,785	31,336	32,039
事業費	事業費	31,525	31,147	31,724
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,525	31,147	31,724
	人件費計	1,260	189	315
	正規（人）	0.20	0.03	0.05
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	教材購入	教材購入	教材購入
	消耗品	消耗品	消耗品
	備品	備品	備品
	図書	図書	図書

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02426 中学校教材整備事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
図書充足率を満たしている学校数	校	8.00 8.00	8.00 8.00	8.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	生徒が学習に教材を使用しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標は市内8校がすべて達成しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一括発注することで事業費が削減できています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体と同等の事業を行っています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	生徒が適正に学習教材を使用できるよう、発注時期を限定し教材を一括発注し、事業費削減を図りつつ、生徒の学習意欲の向上や教員の指導力の維持向上に寄与する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02428 教育センター施設管理事業

所属長名 神谷 徹

担当者 杉浦 康宏

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	002	教育センター施設管理事業			
事業期間	平成 6年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市教育センター設置条例				
備考					

【事業分析】

対象	教育センター利用者（教職員及び教育相談の保護者等）が
目的	会場の確保、利用が確実にできるようになります。
手段	利用者の会場を確保し、確実に利用できるように施設の維持管理を行い提供します。
事務内容	会議室利用受付、教育備品の貸出、ごみ収集委託、樹木消毒剪定委託、消防用設備点検委託、空調機保守点検委託、清掃委託、夜間警備委託 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		38,975	26,431	27,263
事業費	事業費	37,211	25,675	26,129
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	37,211	25,675	26,129
	人件費計	1,764	756	1,134
	正規（人）	0.28	0.12	0.18
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務	施設管理用品購入 消耗品 備品 施設管理委託業務

事務事業評価シート（2 / 2）

22 頁
令和元年 8月16日
19時09分00秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02428 教育センター施設管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設利用人数	人	20,000.00 19,764.00	20,000.00 18,447.00	20,000.00 0.00
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	本市の施設であるため、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	適切な施設管理が利用者のサービス向上に繋がります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	施設利用者数は伸び悩んでいますが、苦情はありません。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	施設点検等は外部委託により既に効率化を図っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体と同等の事業を行っています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	この事業は、利用者が適正かつ確実に施設を利用できるよう維持管理していくために継続して行っていく必要があります。 そのほか、健全な施設管理に当たり、水道光熱費などの経費削減や計画的な施設修繕を行っていくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価

所属 0005701010 総務課庶務係

事務事業 02429 教育情報活用事業

所属長名 神谷 徹

担当者 鳥居 享司

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	002	学び合いやかかわり合いを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	001	教育情報活用事業			
事業期間	平成 6年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小中学校の教職員が
目的	最新で適切な教育情報を手に入れ活用できるようになります。
手段	①学識者や学校関係者からなるデータ審査委員会を開き、教育センターホームページの内容の適切度、有益度について審議・改善を図ります。②新規購入教材などの情報流すことで、教育活動に有効な情報を随時提供します。③安城市教育情報ネットやアンサーバーを活用、情報交換や共有化を図ります。④校務支援ソフトの導入により、先生方の事務作業時間を軽減し「子どもとのふれあい時間」の確保を図ります。
事務内容	データ審査委員会開催、教育活動に有効な情報を随時提供、教育情報ネットやアンサーバーの活用による情報の交換や共有化、校務支援ソフトの導入 等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		44,108	50,140	589,128
事業費	事業費	42,659	47,431	586,419
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	42,659	47,431	586,419
	人件費計	1,449	2,709	2,709
	正規（人）	0.23	0.43	0.43
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	教育情報環境整備計画 策定 情報教育支援2000 時間	WSUSサーバー導入 ADサーバー再構築 情報教育支援2000 時間	仮想化基盤構築 情報教育支援2000 時間

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701010 総務課庶務係
事務事業 02429 教育情報活用事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
アンサーバーの文書数	ファイル	7,300.00 3,593.00	1,200.00 1,472.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由	内部の取組であり、市民ニーズはありません。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	目標を下回りましたが、順調に移行が進んでいます。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	外部委託の促進等の事務改善に取り組んでいます。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体と同等の事業を行っています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	小中学校でICTを活用する授業においての教員の補助及び校内研修、ソフト活用相談並びにネットワークシステム設定やトラブル対応など、教員が円滑な授業運営をできる環境整備を行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005701020 総務課施設係
事務事業 02430 小学校施設改修事業

所属長名 神谷 徹
担当者 小嵐 政道
電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	004	小学校施設改修事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 小学校施設改修事業 ・ 小学校施設修繕事業 ・ 小学校バリアフリー事業 ・ 小学校校舎整備事業				

【事業分析】

対象	小学校に通う児童及び施設利用者が
目的	安全な小学校施設で学校生活を送ることができるようにします。また、施設の長寿命化を図ります。
手段	各学校から不具合報告書により、修繕必要箇所の報告を受け修繕を実施します。また、定期的に修繕が必要な設備等を計画的に実施します。 保全計画に基づき施設の延命化を目的に改修工事を実施します。 施設のバリアフリー化を実施します。
事務内容	施設及び設備の破損及び雨漏り等の不具合及び計画的な修繕を実施します。 施設の保全計画に基づく改修工事及び機能向上を目的とした改修工事を実施します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		602,394	769,855	2,803,099
事業費		591,054	756,310	2,792,011
	国庫支出金	68,156	63,219	215,000
	県支出金	0	7,964	0
	地方債	123,000	176,000	1,226,000
	その他	0	0	0
	一般財源	399,898	509,127	1,351,011
人件費計		11,340	13,545	11,088
	正規（人）	1.80	2.15	1.76
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	校舎トイレ改修 （7校） 屋内運動場トイレ改修 （5校） 高柵小中規模改修 （第1期） 丈山小職員室増築	校舎トイレ改修 （7校） 第2音楽室空調設備設 置（5校） 高柵小中規模改修 （第2期）	丈山小中規模改修 （第 1 期） 屋内運動場外部保全改 修（2校） 普通教室等空調機設置 （全校）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701020 総務課施設係
事務事業 02430 小学校施設改修事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
修繕率（修繕数/修繕要望箇所数）	%	100.00 89.17	100.00 95.47	100.00 0.00
改修（工事・設計）実施率（完了数/計画数）	%	100.00 96.67	100.00 98.82	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	市立の学校運営のため、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	教育環境充実のニーズは高くなっています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	要求の増加や入札不調によりニーズに達していません。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	ニーズの把握方法や効率的な実施のための取り組みを行っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	概ね他の自治体と同程度の事業内容です。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント（400文字）	義務教育の場として適正な学習環境を維持していくために継続して実施して行く必要があります。 求められるニーズは高くなっており十分な達成状況ではありませんが、優先順位を明確にし計画的な改修等の実施と施設の維持保全は良好な教育環境を維持するために必要です。 H31年度は、地震対策としてのブロック塀の改修及び暑さ対策としての空調機設置設計など、当初に計画の無いものもニーズに合わせ実施しました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント（400文字）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0005701020 総務課施設係

事務事業 02431 小学校施設整備事業

所属長名 神谷 徹

担当者 小嵐 政道

電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	003	小学校施設整備事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考		平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の内容の事業を統合しています。 ・ 小学校施設新築事業 ・ 小学校施設改築事業 ・ 小学校施設増築事業			

【事業分析】

対象	小学校に通う児童及び施設利用者が
目的	安全な小学校施設で学校生活を送ることができるようにします。
手段	老朽化や使用に支障がある施設の改築を実施します。 教室不足等の施設の不足に対応するため施設の増築を実施します。
事務内容	H30年度に桜井小学校の普通教室不足を解消するために校舎を増築しました。 R3年度に錦町小学校の普通教室不足を解消するために校舎を増築します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		10,519	213,426	27,008
事業費		9,826	212,922	26,315
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,826	212,922	26,315
人件費計		693	504	693
	正規（人）	0.11	0.08	0.11
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	桜井小学校舎増築設計	桜井小学校舎増築	錦町小学校舎増築設計
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和元年 8月16日
19時10分00秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701020 総務課施設係
事務事業 02431 小学校施設整備事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設整備（工事・設計）率（実施件数/計画件数）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市立の学校運営のため、他の事業主が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	児童数の増加等に対応する必要があります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	計画とおりに進捗しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	児童推計等を実施し適正な計画を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	将来を見据えた適正な増築計画となっています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	施設の増築は、宅地開発やマンション建設等による児童数の増加を推計し、児童の受け入れができるよう計画的に実施して行く必要があります。 施設の改築は、保全計画に基づき適正に進めることで、適正な教育環境を維持することができます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

5 頁
令和元年 8月16日
19時10分00秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005701020 総務課施設係
事務事業 02432 中学校施設改修事業

所属長名 神谷 徹
担当者 小嵐 政道
電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	002	中学校施設改修事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・中学校施設改修事業 ・中学校施設修繕事業 ・中学校バリアフリー事業 ・中学校校舎整備事業				

【事業分析】

対象	中学校に通う生徒及び施設利用者が
目的	安全な中学校施設で学校生活を送ることができるようにします。また、施設の長寿命化を図ります。
手段	各学校から不具合報告書により、修繕必要箇所の報告を受け修繕を実施します。また、定期的に修繕が必要な設備等を計画的に実施します。 保全計画に基づき施設の延命化を目的に改修工事を実施します。 施設のバリアフリー化を実施します。
事務内容	施設及び設備の破損及び雨漏り等の不具合及び計画的な修繕を実施します。 施設の保全計画に基づく改修工事及び機能向上を目的とした改修工事を実施します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		232,199	345,257	1,950,183
事業費		228,041	339,713	1,945,647
	国庫支出金	21,746	7,754	102,000
	県支出金	0	6,945	0
	地方債	40,000	146,000	240,000
	その他	0	0	170,000
	一般財源	166,295	179,014	1,433,647
人件費計		4,158	5,544	4,536
	正規（人）	0.66	0.88	0.72
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	校舎トイレ改修 (1校) 北中中規模改修 (設計) 北中受水槽更新 第 2 音楽室空調機設置 (7校)	校舎トイレ改修 (2校) 北中中規模改修 (第1期)	北中中規模改修 (第2期) 屋内運動場外部保全改 修 (2校) 技術科棟外部保全改修 (1校) 格技棟外部保全改修 (1校) 普通教室等空調機設置 (全校)

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和元年 8月16日
19時10分00秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701020 総務課施設係
事務事業 02432 中学校施設改修事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
修繕率（修繕数/修繕要箇所数）	%	100.00 88.31	100.00 97.93	100.00 0.00
改修（工事・設計）実施率（完了数/計画数）	%	100.00 91.67	100.00 91.67	100.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市立の学校運営のため、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	教育環境充実のニーズは高くなっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	要求の増加や入札不調によりニーズに達していません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	ニーズの把握方法や効率的な実施のための取り組みを行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	概ね他の自治体と同程度の事業内容です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント （400文字）	義務教育の場として適正な学習環境を維持していくために継続して実施して行く必要があります。 求められるニーズは高くなっており十分な達成状況ではありませんが、優先順位を明確にし計画的な改修等の実施と施設の維持保全は良好な教育環境を維持するために必要です。 H31年度は、地震対策としてのブロック塀の改修及び暑さ対策としての空調機設置設計など、当初に計画の無いものもニーズに合わせ実施しました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント （400文字）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701030 総務課給食係
事務事業 02433 給食共同調理場施設管理事業

所属長名 神谷 徹
担当者 外山 賢一
電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	18学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	002	給食共同調理場施設管理事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	学校教育法、学校給食法、学校保健法				
備考	北部・南部学校給食共同調理場：小中学校に給食を提供 中部学校給食共同調理場：幼稚園、保育園に給食を提供				

【事業分析】

対象	園児・児童・生徒が
目的	安全・安心な給食を安定的に食べることができるようにします。
手段	小学校、中学校、幼稚園、保育園に安全・安心な給食を安定して提供するため、北部・中部・南部給食共同調理場の施設・設備・厨房機器の適切な維持管理を行います。
事務内容	施設・設備・厨房機器修繕、施設・設備・厨房機器保守管理委託、厨房機器備品更新などを実施します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		82,838	124,603	191,381
事業費	事業費	77,168	118,933	185,711
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,072	10,368	126
	一般財源	67,096	108,565	185,585
	人件費計	5,670	5,670	5,670
	正規（人）	0.90	0.90	0.90
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	施設・設備・厨房機器 修繕 施設・設備・厨房機器 保守管理委託 厨房機器備品購入 など	施設・設備・厨房機器 修繕 施設・設備・厨房機器 保守管理委託 厨房機器備品購入 など	施設・設備・厨房機器 修繕 施設・設備・厨房機器 保守管理委託 厨房機器備品購入 など

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701030 総務課給食係
事務事業 02433 給食共同調理場施設管理事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
機器不具合による異物混入事故発生回数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		学校給食法に基づき、給食提供を継続する必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由		学校給食法に基づき、給食提供を要請されています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由		予定どおり給食実施できました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		最小限の経費で給食施設の管理をしています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他自治体等と比較しても、適正な施設管理ができています。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	小学校、中学校、幼稚園、保育園に安全・安心な給食を安定して提供することができました。引き続き、北部・中部・南部給食共同調理場の施設・設備・厨房機器の適切な維持管理を継続して行う必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005701030 総務課給食係
事務事業 02434 給食共同調理場運営事業

所属長名 神谷 徹
担当者 外山 賢一
電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	001	給食共同調理場運営事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	学校教育法、学校給食法、学校保健法				
備考	北部・南部学校給食共同調理場：小中学校に給食を提供 中部学校給食共同調理場：幼稚園、保育園に給食を提供 平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・給食共同調理場運営事業 ・給食指導事業				

【事業分析】

対象	園児・児童・生徒が
目的	安全・安心な給食を安定的に食べることができるようにします。
手段	小学校、中学校、幼稚園、保育園に安全・安心な給食を安定して提供するため、北部・中部・南部給食共同調理場における献立作成、食材購入、給食調理、配送、食育推進等の適切な運営を行います。また、平成 2 9 年 4 月から開始した第 3 子以降給食費無料化事業にかかる補助を行います。
事務内容	食器等消耗品購入、給食共同調理場運営等委託、学校給食協会補助、第 3 子以降無料化事業補助などを実施します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,902,152	1,904,632	2,023,037
事業費		1,896,482	1,898,962	2,017,367
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,003,426	1,012,290	1,040,700
	一般財源	893,056	886,672	976,667
人件費計		5,670	5,670	5,670
正規（人）		0.90	0.90	0.90
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	食器等消耗品購入 給食共同調理場運営等 委託 学校給食協会補助 第 3 子以降無料化事業 補助	食器等消耗品購入 給食共同調理場運営等 委託 学校給食協会補助 第 3 子以降無料化事業 補助	食器等消耗品購入 給食共同調理場運営等 委託 学校給食協会補助 第 3 子以降無料化事業 補助

事務事業評価シート（２／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701030 総務課給食係
事務事業 02434 給食共同調理場運営事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
調理業務における異物混入苦情件数	回	0.00 50.00	0.00 50.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	学校給食法に基づき、給食提供を継続する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	学校給食法に基づき、給食提供を要請されています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	調理業務における異物混入を完全に無くせませんでした。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	最小限の経費で給食事業の運営をしています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	給食費に見合った給食提供をしており適正な運営ができています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	小学校、中学校、幼稚園、保育園、サルビア学園に安全・安心な給食を安定して提供することができた。引き続き、北部・中部・南部給食共同調理場における献立作成、食材購入、給食調理、配送、食育推進等の適切な運営を行うとともに、第3子以降給食費無料化事業にかかる補助を継続する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0005701030 総務課給食係
事務事業 02435 北部学校給食施設整備事業

所属長名 神谷 徹
担当者 外山 賢一
電話番号 0566-71-2253

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 Kの分類	005	こども			
項目（施策）	002	1 8 学校教育			
施策の方針	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	001	北部学校給食施設整備事業			
事業期間	平成29年度 ～ 令和 3年度	5 年間			
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	学校教育法、学校給食法、学校保健法				
備考					

【事業分析】

対象	児童・生徒が
目的	安全・安心な給食を安定的に食べることができるようにします。
手段	施設の能力確保及び老朽化対策、学校衛生管理基準に準拠した衛生管理基準への対応、食物アレルギーへの対応のために北部学校給食共同調理場の移転改築を行います。
事務内容	基本構想・基本設計策定、土地の調査及び測量、土地収用事業認定、土木・建築実施設計、土地購入、土木・建築工事、新場開設準備をスケジュールどおり実施します。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト		10,930	21,475	56,040
事業費	事業費	7,150	17,695	52,260
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,150	17,695	52,260
	人件費計	3,780	3,780	3,780
	正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	基本設計策定（～H30） 土地の調査及び測量	基本設計策定 土地収用事業認定申請 土木・建築実施設計 （～H31）	土地収用事業認定 土木実施設計 建築実施設計 土地購入 土木工事

事務事業評価シート（2 / 2）

6 頁
令和元年 8月16日
19時11分02秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0005701030 総務課給食係
事務事業 02435 北部学校給食施設整備事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
整備事業の進捗率	%	10.00 10.00	20.00 10.00	40.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		学校給食法に基づき給食提供を継続する必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		学校給食法に基づき給食提供を要請されています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由		土地取用事業認定は、年度内に認定告示まで完了しませんでした。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		少しでも経費を削減して移転改築できるよう検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		他場を参考に、最新の衛生管理基準に準拠するよう進めています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	施設の能力確保及び老朽化対策、学校衛生管理基準に準拠した衛生管理基準への対応、食物アレルギーへの対応のために北部学校給食共同調理場の移転改築を行います。引き続き、他市の事例を研究しながら、事業スケジュールに沿って進めること、事業費を抑えることなどが必要となります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。